

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

佐銀リース株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	20,954,624	流動負債	8,065,006
現金及び預金	582,671	買掛金	775,140
リース投資資産	17,511,654	短期借入金	3,150,000
割賦債権	2,533,268	1年以内返済予定の長期借入金	3,580,000
未収リース料	23,726	未払金	21,598
前払費用	30,550	未払法人税等	79,386
賃貸料等未収入金	60,185	未払費用	7,910
その他流動資産	260,824	賃貸料等前受金	154,672
貸倒引当金	△48,257	預り金	2,286
固定資産	270,210	割賦未実現利益	241,172
有形固定資産	151,331	賞与引当金	13,200
建物	7,447	その他流動負債	39,637
車両運搬具	2,597	固定負債	10,376,696
器具備品	8,081	長期借入金	10,245,000
土地	133,204	繰延税金負債	68,966
無形固定資産	27,848	退職給付引当金	60,662
ソフトウェア	4,059	役員退職慰労引当金	2,068
ソフトウェア仮勘定	22,176	負 債 合 計	18,441,703
電話加入権	1,612	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	91,029	株主資本	2,780,705
投資有価証券	8,719	資本金	30,000
出資金	110	利益剰余金	2,750,705
固定化営業債権	94,778	利益準備金	7,500
長期前払費用	18,657	その他利益剰余金	2,743,205
長期預け金	38,605	別途積立金	2,180,000
保証金敷金	910	繰越利益剰余金	563,205
その他投資	8,444	評価・換算差額等	2,425
貸倒引当金	△79,195	その他有価証券評価差額金	2,425
資 産 合 計	21,224,834	純 資 産 合 計	2,783,131
		負債・純資産合計	21,224,834

注) 当期純利益 212,790千円

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準

また、少額減価償却資産は3年間の均等償却

②無形固定資産

ソフトウェア……………社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権等特定の債権

個別債権の回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引の会計処理

リース料の受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②割賦販売取引の会計処理

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高およびそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

2. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額(その他投資に対するものを除く)

貸倒引当金 119,819千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「1. 重要な会計方針に係る事項」「(3) 引当金の計上基準」「①貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における与信先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別与信先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

①担に供している資産

リース投資資産	289,908	千円
---------	---------	----

②担保に係る債務

長期借入金	125,000	千円
-------	---------	----

(2)1年を超えて入金期日の到来する営業債権等

リース投資資産	10,473,380	千円
---------	------------	----

割賦債権	1,702,283	千円
------	-----------	----

合 計	12,175,663	千円
-----	------------	----

(3)有形固定資産の減価償却累計額 173,002千円

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	702,096	千円
--------	---------	----

短期金銭債務	4,806,487	千円
--------	-----------	----

長期金銭債務	7,437,500	千円
--------	-----------	----

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	32,313	千円
-------	--------	----

賞与引当金	4,634	千円
-------	-------	----

退職給付引当金	21,298	千円
---------	--------	----

未払事業税	7,321	千円
-------	-------	----

割賦未実現利益	84,675	千円
---------	--------	----

その他	3,788	千円
-----	-------	----

小 計	154,032	千円
-----	---------	----

評価性引当額	△2,680	千円
--------	--------	----

合 計	151,352	千円
-----	---------	----

繰延税金負債

投資有価証券売却益	219,005	千円
-----------	---------	----

その他有価証券評価差額金	1,312	千円
--------------	-------	----

小 計	220,318	千円
-----	---------	----

繰延税金負債の純額	68,966	千円
-----------	--------	----

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)佐賀銀行	被所有 直接 100.00%	リース取引 資金調達	リース料収入	120,553	リース投資 資産	158,549
				資金の借入 (注 1)	11,067,500	長期 借入金	7,437,500
						短期 借入金	4,800,000
				利息の支払 (注 2)	76,249	前払 費用	2,757

(注1) 取引金額は期中平均残高にて表示しております。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 46, 385円52銭

1 株当たり当期純利益 3, 546円51銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。